

# 東日本旅客鉄道株式会社

## 債券投資家向け追加資料

※この資料は「決算説明会資料」を一部抜粋したものです。

※決算説明資料も併せてご参照下さい。

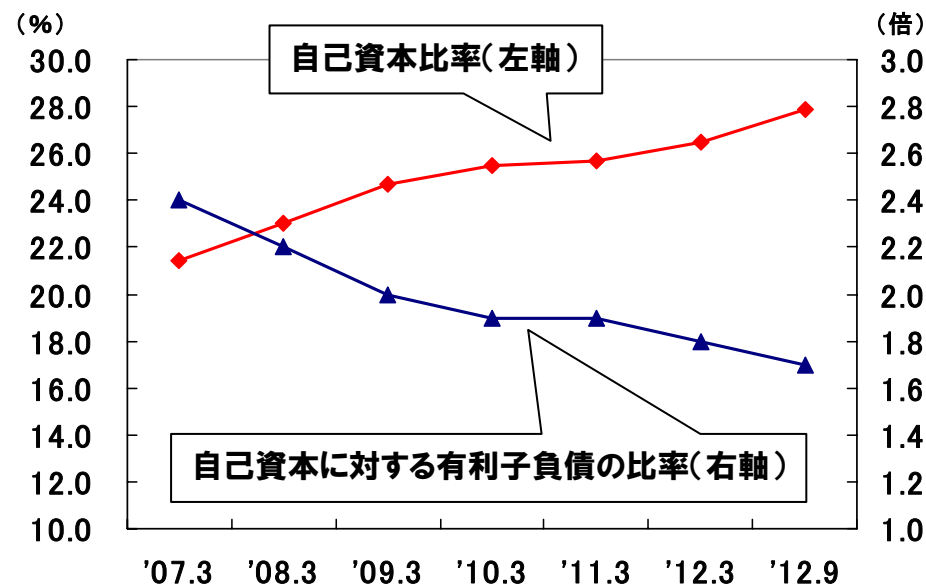
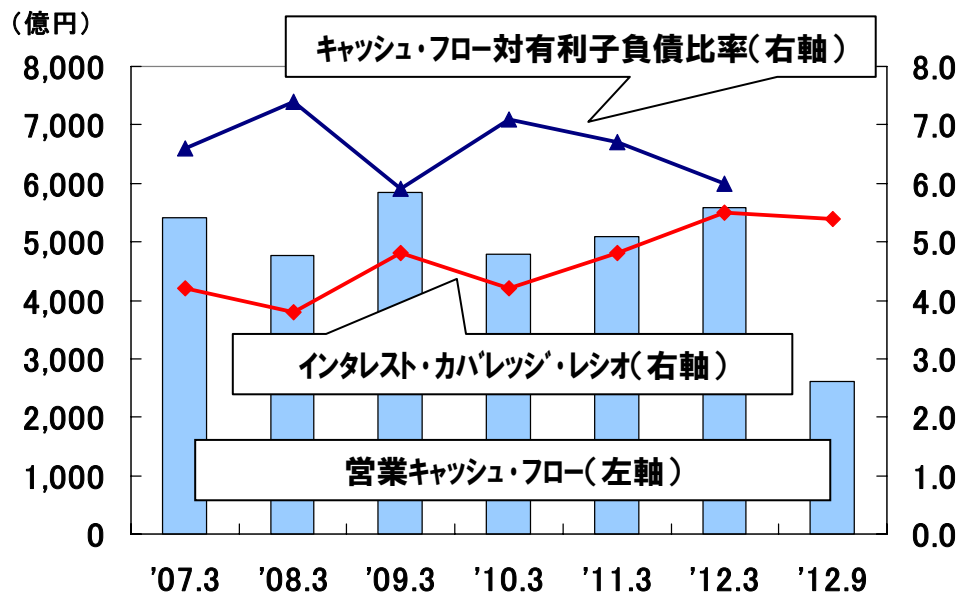
### 将来の見通しの記述について

このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものであります。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。

①鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、②鉄道事業その他の事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、③鉄道事業以外の事業を拡大するJR東日本グループの能力、④日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。

お問合せ先： 財務部 資金調達グループ [bond@jreast.co.jp](mailto:bond@jreast.co.jp)

# 財務指標の動向



	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2012.9
営業キャッシュ・フロー (億円)	5,418	4,756	5,843	4,791	5,088	5,586	2,606
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	3.8	4.8	4.2	4.8	5.5	5.4
自己資本に対する有利子負債の比率(倍)	2.4	2.2	2.0	1.9	1.9	1.8	1.7
自己資本比率 (%)	21.4	23.0	24.7	25.5	25.7	26.5	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	7.4	5.9	7.1	6.7	6.0	-

注1) インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額  
 2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

# 有利子負債の構成

## 連結有利子負債の内訳(2012年9月末)

(参考)

	残高 (億円)	構成比	平均金利	平均年限	連結長期債務 (億円)
鉄道施設購入長期未払金	8,712	25.9%	5.54%	12.07年	8,712
長期借入金*	8,272	24.5%	1.67%	5.77年	8,701
社債	16,696	49.5%	1.93%	10.41年	16,696
短期負債	26	0.1%	0.73%	0.51年	-
合計	33,709	100.0%	2.80%	9.70年	34,110

(\*)従来、長期借入金には無利子(2012年9月末の残高は428億円)も含めていましたが、今回から有利子のみとしたため、前回までのデータと連続性はありません。

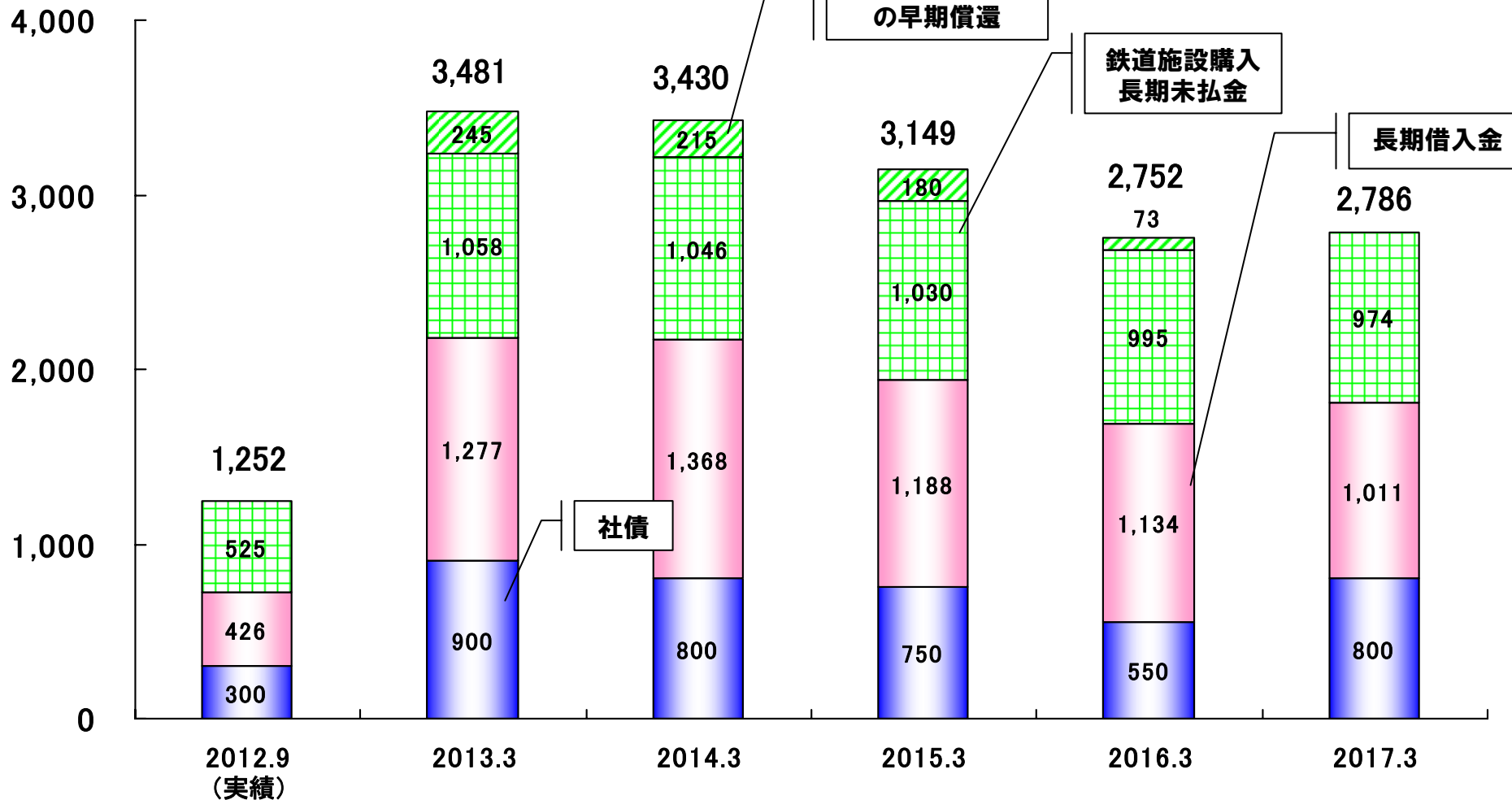
## 鉄道施設購入長期未払金の内訳

債務の名称	買取時元本 (億円)	未払残高 (億円)	金利		支払方法	支払期間	支払先	支払先における用途
			変動/固定	利率				
1号債務*	21,018	3,156	変動	4.11%	元利均等	1991.10~2017.3	独立行政法人	・同機構が負担する債務の償還資金 ・在来線の整備 ・整備新幹線 等
2号債務*	6,385	1,964	固定	6.35%	元利均等	1991.10~2017.3	鉄道建設・運輸	
3号債務*	3,665	3,440	固定	6.55%	元利均等	1991.10~2051.9	施設整備支援機構	
合計	31,069	8,562		5.60%				
秋田新幹線	279	108	変動	1.65%	元利均等	1997.3~2022.3	同上	
モノレール債務	367	41	変動	2.84%	元利均等	(2002.3)~2029.11	同上	
総計		8,712		5.54%				

(\*)「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律施行令」第1条の、それぞれ第1号、2号、3号に規定されていることによる通称

# 有利子負債の償還見込み

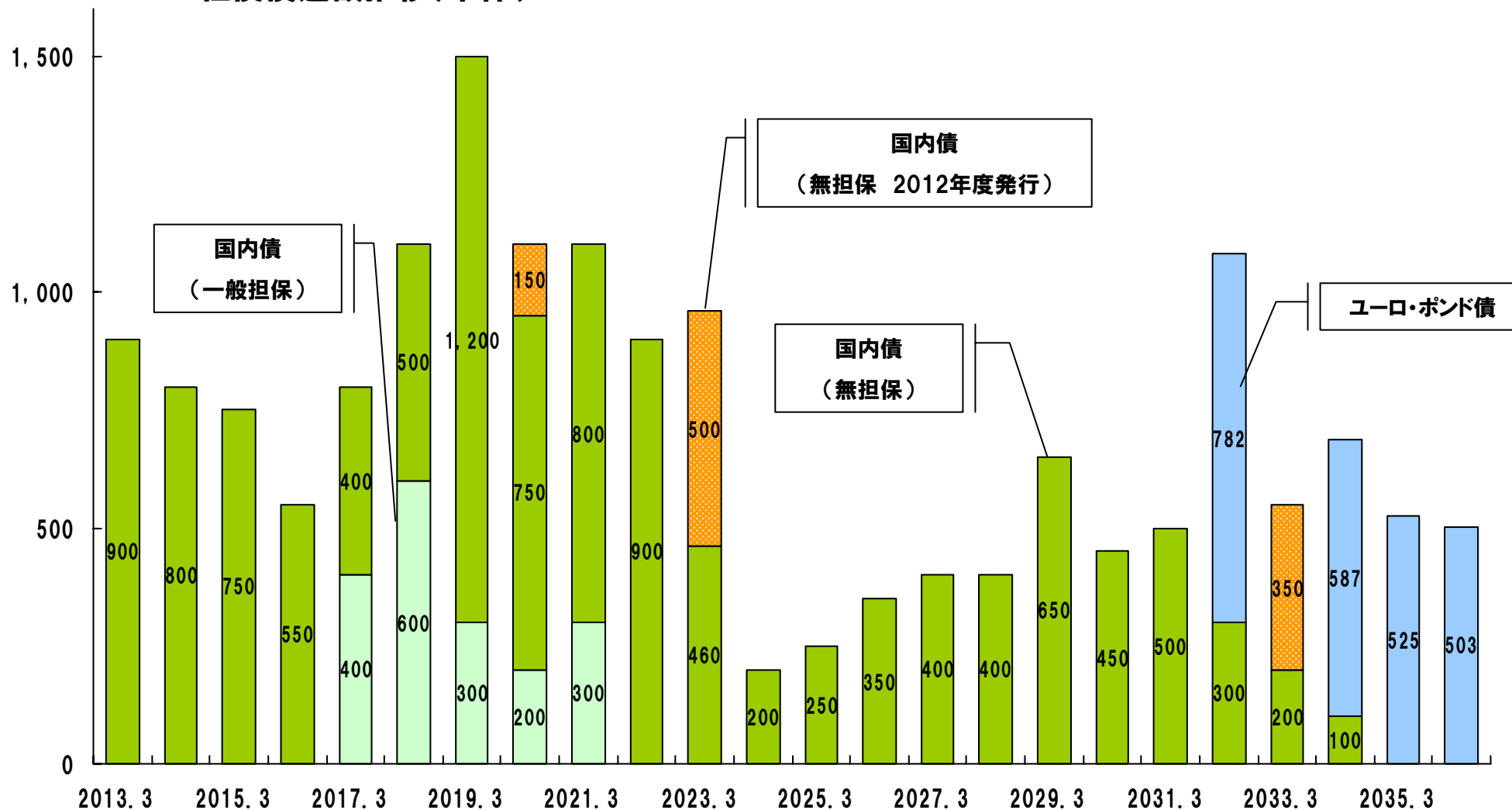
(単位: 億円) 有利子負債償還額(連結、短期除く)



- 注 1) 見込額は2012年9月末現在。
- 注 2) 新幹線1号債務の早期償還額は予定額。
- 注 3) 社債に関する償還額は、額面金額を記載。

# 社債の償還見込み

(単位:億円) 社債償還額推移(単体)



注 1) 2012年9月末現在。

2) 償還額は、額面金額を記載。

## 2012年度の社債発行実績

回号	年限	発行総額	クーポン	発行価格	応募者 利回り	JGB スプレッド	発行日	償還日
84	7	150億円	0.487%	100.00円	0.487%	+7bp	2012.7.24	2019.7.24
85	10	300億円	0.874%	100.00円	0.874%	+7bp	2012.7.24	2022.7.22
86	20	150億円	1.732%	100.00円	1.732%	+9bp	2012.7.24	2032.7.23
87	10	200億円	0.869%	100.00円	0.869%	+5bp	2012.9.27	2022.9.27
88	20	200億円	1.751%	100.00円	1.751%	+9bp	2012.9.27	2032.9.27

(注)利払日は原則として2月及び8月の25日

## 格付け

Moody's	S&P	R&I
Aa2 [安定的]	AA- [ネガティブ]	AA+ [安定的]
<p>【基本的な見方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道業界の事業環境は良好であり、電力・通信業界といった他の規制産業と比較しても事業の安定性は高い。</li> <li>・首都圏の重要性と経済的な強さは、引き続き営業基盤を強固なものとするだろう。</li> <li>・非運輸事業は既存の資産や施設を有効に活用しているため、事業リスクは限定的である。</li> <li>・設備投資は営業キャッシュ・フローの範囲内を維持しており、今後も負債を削減し続けると見ている。</li> </ul> <p>(2012年9月)</p> <p>【直近のアクション(Aa1からAa2に格下げ)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政悪化懸念などにより日本政府をAa2からAa3に格下げ(2011年8月)。</li> <li>・経済状況の停滞によって、従来ほどのキャッシュ・フロー創出力を維持できなくなる可能性、財務内容の向上のペースが従来よりも緩慢になる懸念を反映。</li> <li>・国債市場の不安の増大を受けて金利が上昇する可能性があるが、債務の大部分を長期で固定しており、金利の上昇の影響を緩和できる。</li> <li>・単独での信用力水準は日本政府以上である。</li> </ul> <p>(2011年9月)</p>	<p>【基本的な見方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主力の運輸事業では強固な事業基盤に支えられ、安定した収益力を維持している。</li> <li>・非運輸事業でも、事業面での優位性を背景に、高い競争力を維持できる見通し。</li> <li>・長期債務の削減を続ける方針を示しており、資本・負債構成は緩やかながらも改善基調を維持すると見込まれる。</li> <li>・旅客運輸収入が景気変動の影響を受けやすく、また中長期的には少子高齢化の進行に伴う鉄道旅客需要の減少が見込まれる。</li> </ul> <p>(2012年5月)</p> <p>【直近のアクション(アウトルックをネガティブに変更)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政悪化懸念により日本政府のアウトルックを「ネガティブ」に変更したことを受けた措置。</li> <li>・日本政府が債務不履行に陥るような経済環境を想定した場合には、十分な債務履行能力を維持するのが難しい。</li> </ul> <p>(2011年4月)</p>	<p>【基本的な見方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災では広範囲にわたって被災したが関東圏および新幹線は早期に復旧し、その後も順調に回復している。営業基盤の強さが証明されたといえる。</li> <li>・首都圏を主な営業基盤とすること、ターミナルを中心に関連事業の施設拡充が進んでいることから、今後も強いキャッシュ・フロー創出力は維持できよう。</li> <li>・駅構内や駅ビルの整備・再生で営業基盤の拡充が着実に進んでいる。</li> <li>・再開発や安全対策投資で高水準の投資が続く見込みではあるが、鉄道会社としては比較的良好な財務の水準を維持できるだろう。</li> </ul> <p>(2012年3月)</p>

**本資料および説明会プレゼンテーション映像は  
弊社ホームページでご覧いただけます。**

**JR東日本ホームページ「企業・IR・採用情報」→「決算説明会」**

**<http://www.jreast.co.jp/company>**

#### **将来の見通しの記述について**

このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものであります。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。

①鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、②鉄道事業その他の事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、③鉄道事業以外の事業を拡大するJR東日本グループの能力、④日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。